

新地方公会計制度研究会（第2回）

【開催日時等】

- 開催日時：平成18年4月17日（月）17：00～19：00
- 場所：総務省7階省議室
- 出席者：跡田座長、桜内委員、森田委員、和田委員
岡本大臣官房審議官、門山行政課長、平嶋地方債課長、丹下公営企業課長、青木財務調査課長 他
東京都（武市、細野両参事他）、三重県（植田総括室長他）、愛知県豊橋市（倉橋財政課長他）、東京都武蔵野市（名古屋財政課長）

【議題】

- (1) 公会計整備の取組みについて（地方公共団体からの説明）
東京都、三重県、豊橋市、武蔵野市
- (2) その他

【配布資料】

- 資料1 東京都提出資料
- 資料2 三重県提出資料
- 資料3 豊橋市提出資料
- 資料4 武蔵野市提出資料
- 参考資料1 第1回研究会議事概要
- 参考資料2 森田委員提出資料 新地方公会計制度研究会ヒアリング項目

【概要】

- 各地方公共団体から資料に基づき説明（説明のポイント）
（東京都）
 - ・ 知事の強いリーダーシップで新たな会計システムがこの4月から稼働したところ。国・地方を通じて初めて現行の現金主義に複式簿記・発生主義を付加。日々の会計処理段階から複式簿記処理をし、19年夏には最初の成果。
 - ・ 職員が無理なく使用でき、都民にとっても分かりやすいこと、性質別分類での勘定科目設定、取得原価主義の採用、目別や事業別の財務諸表が作成可能なこと等が特徴。
 - ・ 全国の自治体に普及していくことを期待してやまない。
- （三重県）
 - ・ 社会資本の価値と地方債残高の関係を明確にすることと県庁職員のコスト意識の高揚のため、平成9年度から三重県独自方式で作成。その後総務省方式と併用し、15年決算分からは総務省方式のみを作成。
 - ・ 施設ごとのバランスシートを作成し、新たな施設の建設、既存施設の有効活用

の検討に活用。

- ・ 今後の展開として、県民にとっての分かりやすさ、職員にとっての使いやすさ、費用対効果を考え、作業そのものが自己目的化しないようにすべき。

(豊橋市)

- ・ 11年度決算から総務省方式でバランスシート等を作成しており、バランスシート等の概要を含めた市の行財政白書を3年ごとに全世帯配布。
- ・ バランスシート等の説明では、比較バランスシートの作成と増減要因説明、行政コスト等の他都市との比較などに工夫。
- ・ 今後は、事業ごとのバランスシート等ができれば、行政評価とか事務事業コスト算定ができるようになる。
- ・ 町村は、インセンティブがないと作成が進まないのではないかと。

(武蔵野市)

- ・ 社会経済性本部の決算統計方式の報告書を基に、独自方式（決算統計積上げに加え、公有財産台帳及び備品台帳の情報も利用）でバランスシート等を作成。
- ・ 作成スケジュールは1ヶ月半で、担当2名が延べ330時間を費やした。
- ・ 今後の課題として、財政規律の手段としての活用、事業別の行政コスト計算書の作成、複式簿記の導入について、専門委員から提言を受けている。

○ 以下主な質疑応答

(質問) 決算統計から普通建設事業費を積み上げていない固定資産の調達財源は、個別資産ごとに全部台帳で把握したのか。

(武蔵野市) 固定資産は資産台帳を基に取得原価で計上し、正味資産は決算統計の充当額を計上。

(質問) 固定資産台帳と、歳出データからの複式簿記の仕訳との関係は。

(東京都) システム上、建物取得だと完成するまで建設仮勘定、完成後は本資産に計上され、別途公有財産台帳に登録するが、決算整理期間中にデータを照合する予定。

(質問) 作成した財務諸表を自治体内で評価する部局があるか、住民側から評価を受けるための仕組みがあるか。評価されることで効果がでると思うが。

(東京都) 評価部局や住民による評価のための特別な仕組みはない。各局が、それぞれ責任を持って、分析し活用することを想定。

(三重県) 現在はホームページ掲載のみ。県民の反応もいま一つ。評価は予算調整室がやっているが、事務事業評価システムの方を活用している。

(豊橋市) 評価部局はない。住民評価という点では、全世帯配布の行財政白書は返信はがきを添付し、市民の意見を確認する予定。

(武蔵野市) 特別な部局はない。市報でも掲載し、全戸配布しているが、一般市民の方にはうまく理解されていない。

(質問) 取得原価主義とのことだが、貸借対照表を作成するに当たって、取得原価が明らかでない場合の評価はどうか。また、事業別財務諸表も手間をかけずに計算しているが、間接費の配賦を行っているのか、いるならその方法はどうか。

(東京都) 貸借対照表を作成するに当たって、取得原価がわからない場合、再調達価格を基礎として、取得年度に遡ってデフレートした方法により算出。なお、道路は従来価格を把握していなかったが、今後は建設時の工事費を取得原価と考えるなどして価格を把握。また、人件費など間接費については、目別、事業別に分ける予定。

(質問) 内部管理のほか政策評価に使われないと意味が半減するのではないか。東京都のシステムは他で使えないか。23区のバランスシートと都との関わりは。

(東京都) 財務諸表の活用方法として、事業費のみならず人件費も含めたトータルコストの把握や、アニュアルレポートの作成を予定。都のシステムのうち、複式処理のノウハウは、他の自治体も活用できると考える。23区は都とは独立した自治体なので、連結は考えていない。

(三重県) バランスシートは大まか過ぎるので、個々の事務の評価は人件費も加えたベースで約2,000の個別シートで評価し、県民にも公開している。

(豊橋市) 各事業の評価は行政評価を実施している。事業別のバランスシートができればそれによる行政評価、トータルコストの把握まで可能になると考える。

(武蔵野市) 事業別の行政コスト計算書はまだハードルが高いと考えている。

(質問) 財務諸表上のある数値を数年後の財政運営上の目標にしたことがあるか。武蔵野市では複式簿記の導入の具体的予定があるか。

(各団体) 目標設定の例はない。

(武蔵野市) 提言はいただいているが、具体的予定はまだない。

(質問) 新たな財務諸表は監査の対象にするという議論があるか。

(東京都) 自治法上の監査の対象にはしていない。

○ その他

第3回研究会は4月24日(月)に、第4回研究会は5月2日(火)に開催予定。

以 上